



平成11年2月19日

## 平成10年12月期 決算短信

会社名 株式会社 倉元製作所 登録銘柄  
 コード番号 5216  
 本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 関根紀幸 TEL (0228)32-5111  
 決算取締役会開催日 平成11年2月19日 定時株主総会開催日 平成11年3月26日  
 連結決算の有無 (有)・無 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 平成10年12月期の業績(平成10年1月1日~平成10年12月31日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成10年12月期	21,297	(Δ 0.7)	Δ 1,579	(-)	Δ 1,840	(-)
平成9年12月期	21,439	(2.4)	451	(100.5)	503	(Δ 19.6)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本		総資本		売上高	
	百万円	%	円	銭	円	銭	当期純利益率	経常利益率	経常利益率	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
平成10年12月期	Δ 2,906	(-)	Δ 344	79	-	-	Δ 21.9	Δ 6.4	Δ 8.6			
平成9年12月期	386	(27.2)	45	88	45	88	2.6	1.8	2.3			

(注)

- 期中平均株式数 {平成10年12月期 8,429,700株  
平成9年12月期 8,429,700株}
- 会計処理の方法の変更 有・(無)

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
平成10年12月期	0	00	0	00	-	-
平成9年12月期	12	00	0	00	101	26.2

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成10年12月期	28,723		11,774		41.0	1,396	74	
平成9年12月期	29,174		14,781		50.7	1,753	53	

(注)

- 期末発行済株式数(額面株式、1単位の株式数 100株) {平成10年12月期 8,429,700株  
平成9年12月期 8,429,700株}
- 有価証券の評価損益 92百万円
- デリバティブ取引の評価損益 125百万円

2. 平成11年12月期の業績予想(平成11年1月1日~平成11年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	円
中間期	11,000	110	100	0	00	—
通期	21,500	500	450	—	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 38銭

## (1) 当期及び次期の業績の概要

### 1. 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、アジア諸国の金融不安に端を発した輸出の不振やバブル経済崩壊による金融システム不安の影響を受け、出口の見えないデフレ経済の中を彷徨いました。特に個人所得の伸び悩みや雇用不安による消費の低迷、民間設備投資の減速等によりGDPがマイナス成長になるなど、企業経営においては、かつてないほど厳しい状況を強いられました。

液晶ディスプレイ市場におきましては、このような厳しい状況の中でユーザーであるパソコン各社と国内外の液晶パネルメーカーの動向が、液晶ディスプレイの市況に大きな影響を与えました。

即ち、上期においては景気低迷のあおりを受けた国内パソコン各社が低価格指向を強めた結果、ノートパソコンではパネル単価で優位に立つSTNタイプが搭載率で大きく進展しました。しかし、上期後半より、日韓のTFTパネルメーカーの大型基板ラインが相次いで立ち上がるとともにTFTのパネル単価は大きく下落、STNタイプとの価格差が縮小し、ノートパソコンへの搭載率も画質に優るTFTがSTNを大きく凌駕するに至りました。

また、下期においては、パソコン用新オペレーションソフトの発売やパソコンの実売価格の低下などにより、個人向けパソコンの販売も回復基調となりました。その中で大きく進展したのが大画面パネルを搭載したノートパソコン、液晶デスクトップパソコン及び液晶モニターであり、それらに向けた需要増と大画面化によるパネル生産数の減少で、TFTパネルの需給は一気に逼迫状況となりました。

当社におきましては、液晶ガラス基板加工品は需要低迷と価格低下の影響を大きく受け、前期を大幅に下回る販売実績となりました。カラーフィルター(CF)基板加工品はCF表面の異物除去特殊処理に対するニーズが高まるとともに、TFT用CF基板の受注増加もあり、前期を上回る販売実績となりました。成膜ガラス基板は価格の大幅低下の影響はあったものの、透明導電膜(ITO膜)の受注拡大により前年とほぼ同じ販売実績となりました。

生産面では、上記生産数確保のために、5月にITO成膜ラインを花泉工場に増設したほか、HD用ガラス基板の前工程ラインを若柳第一工場へ移設するとともに設備増強を図り、需要増に対応いたしました。

この結果、当期の売上高は212億97百万円(前期比0.7%減)となりましたが、利益面では受注単価の下落と減価償却費等の固定費負担が重なり、経常損失18億40百万円、当期純損失は特別損失に有価証券評価損と棚卸資産整理損を計上したことから29億6百万円となりました。

### 2. 次期の業績の予想

今後のわが国経済を展望いたしますと、政府による緊急経済対策等の景気回復策の効果が期待されますが、依然厳しい情勢が続くものと思われまます。

当業界におきましては、モバイル用ノートパソコン、液晶デスクトップパソコン、及び液晶モニター等用途拡大による液晶ディスプレイの市場拡大が期待されております。

このような状況の下、当社は、コスト競争力を高めるべく製造経費、販売管理費等のコスト削減、生産性アップのための生産技術の革新に全社的に取り組んでまいります。また、今後のTFT市場拡大に対応しうる加工技術の向上、品質管理体制の充実に向けた取り組みを強化してまいります。

次期の業績予想といたしましては、液晶ディスプレイ市場の拡大が期待されること及びコスト削減を見込み、売上高は215億円(前期比1.0%増)、経常利益は5億円、当期利益は4億50百万円を見込んでおります。

## (2) 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策とし、将来の事業展開と財務体質強化等を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当期は、業績の回復を図るため、販売力の強化及び生産の効率化等に取り組んで参りましたが、景気低迷の続く中で、当期純損失2,906,475千円を計上する不本意な結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

内部留保につきましては、事業拡大のための設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等のために活用することを基本方針としておりますが、当期は損失となりましたので内部留保はありません。

## (3) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成10年12月期)		前 期 (平成9年12月期)		対前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)	28,723,714	100.0	29,174,508	100.0	450,794
流 動 資 産	11,576,089	40.3	14,074,094	48.2	2,498,004
現金及び預金	1,954,058		2,167,959		213,901
受取手形	887,033		1,359,939		472,906
売掛金	4,937,263		5,179,671		242,407
有価証券	1,880,940		1,808,913		72,026
製品	735,685		645,845		89,839
原材料	70,283		807,919		737,636
仕掛品	690,282		961,792		271,510
貯蔵品	97,561		87,016		10,545
前払費用	21,558		16,889		4,668
未収入金	25,179		866,596		841,416
その他の流動資産	313,894		214,530		99,363
貸倒引当金	37,650		42,980		5,330
固 定 資 産	17,147,624	59.7	15,100,414	51.8	2,047,210
有形固定資産	13,576,446	47.3	12,733,877	43.7	842,568
建築物	5,597,502		5,567,453		30,048
構築物	888,868		957,687		68,819
機械及び装置	4,653,710		4,437,342		216,368
車両及び運搬具	8,516		10,930		2,414
工具・器具及び備品	288,027		368,918		80,891
土地	1,822,277		647,238		1,175,038
建設仮勘定	317,543		744,306		426,763
無形固定資産	155,176	0.5	159,623	0.5	4,447
借地権	105,349		105,349		-
施設利用権	43,091		49,769		6,678
その他の無形固定資産	6,734		4,504		2,230
投資等	3,416,002	11.9	2,206,912	7.6	1,209,089
投資有価証券	16,500		1,000		15,500
子会社株式	3,071,606		1,895,556		1,176,050
出資金	84		82		2
長期前払費用	75,860		96,641		20,780
その他の投資等	251,951		213,632		38,318
合 計	28,723,714	100.0	29,174,508	100.0	450,794

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成10年12月期)		前 期 (平成9年12月期)		対前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)	16,949,586	59.0	14,392,748	49.3	2,556,838
流 動 負 債	10,702,279	37.3	10,471,798	35.9	230,480
支 払 手 形	1,243,454		2,064,707		821,253
買 掛 金	1,491,655		2,210,875		719,219
短 期 借 入 金	4,860,000		2,010,000		2,850,000
一 年 内 返 済 予 定 金	1,965,168		1,153,650		811,518
長 期 借 入 金	791,843		1,353,945		562,102
未 払 金	13,020		19,886		6,866
未 払 法 人 税 等	-		13,713		13,713
未 払 事 業 税	74,658		86,845		12,186
未 払 費 用	167,202		139,744		27,457
預 り 金	54,877		75,533		20,656
賞 与 引 当 金	40,400		48,800		8,400
設 備 関 係 支 払 手 形	-		1,294,096		1,294,096
固 定 負 債	6,247,307	21.7	3,920,949	13.4	2,326,357
長 期 借 入 金	6,025,638		3,658,932		2,366,706
長 期 未 払 金	221,669		262,017		40,348
(資 本 の 部)	11,774,128	41.0	14,781,760	50.7	3,007,632
資 本 金	4,262,764	14.9	4,262,764	14.6	-
法 定 準 備 金	7,878,049	27.4	7,867,934	27.0	10,115
資 本 準 備 金	7,829,614		7,829,614		-
利 益 準 備 金	48,435		38,320		10,115
剰 余 金	366,685	1.3	2,651,062	9.1	3,017,747
任 意 積 立 金	2,364,730		1,964,465		400,264
特 別 償 却 準 備 金	552,730		452,465		100,264
別 途 積 立 金	1,812,000		1,512,000		300,000
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	2,731,416 ( 2,906,475)		686,596 ( 386,756)		3,418,012
合 計	28,723,714	100.0	29,174,508	100.0	450,794

## (4) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		対前期比増減 金 額
	〔自平成10年1月1日 至平成10年12月31日〕		〔自平成9年1月1日 至平成9年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	21,297,376	100.0	21,439,081	100.0	141,704
売上原価	21,825,247	102.5	19,866,660	92.7	1,958,586
販売費及び一般管理費	1,051,613	4.9	1,120,994	5.2	69,381
営業利益	1,579,484	7.4	451,426	2.1	2,030,910
営業外損益の部					
営業外収益	142,746	0.7	338,336	1.6	195,590
受取利息	10,438		15,384		4,946
有価証券利息	18,725		12,474		6,250
受取配当金	1,628		144,278		142,650
有価証券売却益	11,885		37,501		25,615
還付金	44,907		47,137		2,230
為替差益	-		41,530		41,530
雑収入	55,161		40,028		15,133
営業外費用	404,068	1.9	286,612	1.4	117,456
支払利息	332,595		136,036		196,558
割賦手数料	15,605		27,202		11,597
有価証券売却損	-		32,801		32,801
有価証券評価損	10,557		70,350		59,792
雑損失	45,310		20,220		25,089
経常利益	1,840,807	8.6	503,150	2.3	2,343,957
(特別損益の部)					
特別利益	5,590	0.0	8,515	0.1	2,924
貸倒引当金戻入益	5,330		3,350		1,980
固定資産売却益	260		-		260
前期損益修正益	-		5,165		5,165
特別損失	1,058,150	5.0	70,387	0.3	987,763
固定資産売却損	267		-		267
固定資産除却損	22,447		35,378		12,930
役員退職金	-		35,008		35,008
有価証券評価損	304,385		-		304,385
棚卸資産整理損	731,050		-		731,050
税引前当期純利益	2,893,366	13.6	441,279	2.1	3,334,645
法人税及び住民税	13,109	0.0	54,522	0.3	41,413
当期純利益	2,906,475	13.6	386,756	1.8	3,293,232
前期繰越利益	175,059		299,839		124,779
当期末処分利益	2,731,416		686,596		3,418,012

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券…………… 移動平均法による低価法

その他の有価証券…………… 総平均法による原価法

但し、特定金銭信託等に含まれる有価証券については、総平均法によるバスケット方式原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品…………… 総平均法による原価法

原材料…………… 総平均法による原価法

仕掛品…………… 総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法によっております。

これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 486千円少なく計上されております。

無形固定資産…………… 法人税法の規定に基づく定額法

長期前払費用…………… 法人税法の規定に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度相当額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に備えるため、法人税法の規定(支給対象期間基準)による繰入限度相当額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 7. 適格退職年金制度

当社は昭和57年12月1日から適格退職年金制度を採用し、平成2年12月1日から全面的に移行しております。

平成10年12月31日現在における年金資産の合計額は 369,538千円であります。

過去勤務費用の掛金期間は、約 10年であります。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

項 目	期 別	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		11,288,912 千円	9,350,358 千円
2. 担保に供している資産			
建物		3,848,276 千円	2,285,449 千円
構築物		349,983 千円	163,118 千円
機械及び装置		1,915,519 千円	974,057 千円
工具・器具及び備品		114,955 千円	140,511 千円
土地		536,376 千円	507,055 千円
有価証券		353,102 千円	— 千円

(リース取引関係)

項 目	当 期	前 期																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,919,183</td> <td>1,597,946</td> <td>5,321,236</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>618,500</td> <td>403,008</td> <td>215,491</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,514</td> <td>3,703</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,542,198</td> <td>2,004,658</td> <td>5,537,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	6,919,183	1,597,946	5,321,236	工具器具及び備品	618,500	403,008	215,491	長期前払費用	4,514	3,703	811	合 計	7,542,198	2,004,658	5,537,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,109,196</td> <td>812,290</td> <td>5,296,906</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>595,596</td> <td>196,474</td> <td>399,121</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,514</td> <td>2,858</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,709,307</td> <td>1,011,622</td> <td>5,697,684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	6,109,196	812,290	5,296,906	工具器具及び備品	595,596	196,474	399,121	長期前払費用	4,514	2,858	1,656	合 計	6,709,307	1,011,622	5,697,684
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
機械及び装置	6,919,183	1,597,946	5,321,236																																															
工具器具及び備品	618,500	403,008	215,491																																															
長期前払費用	4,514	3,703	811																																															
合 計	7,542,198	2,004,658	5,537,539																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
機械及び装置	6,109,196	812,290	5,296,906																																															
工具器具及び備品	595,596	196,474	399,121																																															
長期前払費用	4,514	2,858	1,656																																															
合 計	6,709,307	1,011,622	5,697,684																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,217,838 千 円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,386,980 千 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,604,818 千 円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,217,838 千 円	1 年 超	4,386,980 千 円	合 計	5,604,818 千 円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>818,679 千 円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,182,295 千 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,000,975 千 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、支払利息相当額を控除したものであります。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,012,987 千 円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,735,602 千 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,748,590 千 円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	818,679 千 円	1 年 超	5,182,295 千 円	合 計	6,000,975 千 円	1 年 内	1,012,987 千 円	1 年 超	5,735,602 千 円	合 計	6,748,590 千 円																														
1 年 内	1,217,838 千 円																																																	
1 年 超	4,386,980 千 円																																																	
合 計	5,604,818 千 円																																																	
1 年 内	818,679 千 円																																																	
1 年 超	5,182,295 千 円																																																	
合 計	6,000,975 千 円																																																	
1 年 内	1,012,987 千 円																																																	
1 年 超	5,735,602 千 円																																																	
合 計	6,748,590 千 円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,045,709 千 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>937,084 千 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>220,587 千 円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,045,709 千 円	減価償却費相当額	937,084 千 円	支払利息相当額	220,587 千 円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>818,831 千 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>749,382 千 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>185,078 千 円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	818,831 千 円	減価償却費相当額	749,382 千 円	支払利息相当額	185,078 千 円																																				
支払リース料	1,045,709 千 円																																																	
減価償却費相当額	937,084 千 円																																																	
支払利息相当額	220,587 千 円																																																	
支払リース料	818,831 千 円																																																	
減価償却費相当額	749,382 千 円																																																	
支払利息相当額	185,078 千 円																																																	
(4) 減価償却費相当額算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																



## (5) 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 摘 要	当 期	前 期	対前期比増減
当期未処分利益	2,731,416	686,596	3,418,012
別途積立金取崩額	1,812,000	—	1,812,000
特別償却準備金取崩額	552,730	91,488	461,242
計	366,685	778,085	1,144,770
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	—	10,115	10,115
配当金	—	101,156	101,156
		( 1株当たり12円 )	
特別償却準備金積立額	—	191,753	191,753
別途積立金	—	300,000	300,000
次期繰越利益	366,685	175,059	541,744

(注) 特別償却準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定によるものであります。

## (6) 製品及び商品別売上高明細表

(単位：千円)

区 分	期 別	当 期 〔自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日〕		前 期 〔自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日〕		対前期比増減 金 額
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
液 晶 ガ ラ ス 基 板 加 工 品		7,801,434	36.6	9,900,671	46.2	2,099,236
力 ラ フ ィ ル タ 基 板 加 工 品		8,541,493	40.1	6,484,917	30.2	2,056,576
成 膜 ガ ラ ス 基 板		4,954,447	23.3	4,925,870	23.0	28,577
ガ ラ ス 基 板 売 上 高 計		21,297,376	100.0	21,311,459	99.4	14,082
建 設 資 機 材 他		-	-	127,622	0.6	127,622
商 品 売 上 高		-	-	127,622	0.6	127,622
合 計		21,297,376	100.0	21,439,081	100.0	141,704

## (7) 製品及び商品別受注高

(単位：千円)

区 分	期 別	当 期 〔自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日〕		前 期 〔自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日〕		対前期比増減 金 額
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
液 晶 ガ ラ ス 基 板 加 工 品		7,239,315	35.0	10,090,612	45.8	2,851,296
力 ラ フ ィ ル タ 基 板 加 工 品		8,359,731	40.4	6,709,082	30.5	1,650,649
成 膜 ガ ラ ス 基 板		5,097,245	24.6	5,082,604	23.1	14,640
ガ ラ ス 基 板 受 注 高 計		20,696,293	100.0	21,882,299	99.4	1,186,005
建 設 資 機 材 他		-	-	127,622	0.6	127,622
商 品 受 注 高		-	-	127,622	0.6	127,622
合 計		20,696,293	100.0	22,009,921	100.0	1,313,628

## (8) 製品及び商品別受注残高

(単位：千円)

区 分	期 別	当 期 〔自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日〕		前 期 〔自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日〕		対前期比増減 金 額
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
液 晶 ガ ラ ス 基 板 加 工 品		281,116	29.3	843,235	54.0	562,119
力 ラ フ ィ ル タ 基 板 加 工 品		182,787	19.0	364,549	23.4	181,761
成 膜 ガ ラ ス 基 板		495,728	51.7	352,931	22.6	142,797
合 計		959,633	100.0	1,560,716	100.0	601,083

## (9) 有価証券等の時価情報

## 1. 有価証券に係る時価情報

(単位：千円)

種 類	期 別	当 期 (平成10年12月31日現在)			前 期 (平成9年12月31日現在)		
		貸借対照表価額	時 価	損 益	貸借対照表価額	時 価	損 益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		82,202	87,052	4,850	107,399	106,554	845
債 券		8,931	9,320	388	27,482	27,535	52
そ の 他		666,575	568,806	97,768	939,473	583,777	355,695
小 計		757,709	665,179	92,530	1,074,354	717,866	356,487
(2)固定資産に属するもの							
株 式		-	-	-	-	-	-
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
合 計		757,709	665,179	92,530	1,078,354	717,866	356,487

## (注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格  
 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等  
 証券投資信託の受益証券……………基準価格

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	期 別	当 期	前 期
		(平成10年12月31日現在)	(平成9年12月31日現在)
(流 動 資 産)			
買 入 現 先		399,430	-
非 上 場 の 外 国 債 券		653,800	653,800
マネー・マネージメント・ファンド		-	758
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券		70,000	80,000
(固 定 資 産)			
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)		3,088,106 ( 3,077,106 )	1,896,556 ( 1,895,556 )

## (10) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 金 利 関 係

(単位：千円)

区 分	種 類	平成10年12月期(平成10年12月31日現在)				平成9年12月期(平成9年12月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引								
	金利スワップ 受取変動・支払固定	4,790,000	4,790,000	125,642	125,642	3,000,000	3,000,000		
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	400,000	400,000		
	合 計	4,790,000	4,790,000	125,642	125,642	3,400,000	3,400,000		

(当 期)

(注) 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(前 期)

(注) 金利スワップ取引の時価及び評価損益について

の記載は、平成8年7月3日付大蔵省令第40号により改正された財務諸表等規則附則第5号に基づいて省略しております。

## (11) 役員の異動

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の異動

## 退任予定取締役

取 締 役	鯉 江 健 二
関係会社統括室長	
取締役営業部長	小 川 雅 由
取締役営業副部長	佐 藤 正 之